

Q1 / 2014

Manpower Employment Outlook Survey Japan



Manpower®

Q1/14

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーグループ™について	16
----------------	----

日本の雇用予測

日本における2014年第1四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,199社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2014年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2014年第1四半期の日本の雇用意欲は、まずまずの見通しです。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは17%、「減員する」が5%、「変化なし」が57%でした。この結果、純雇用予測は+12%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は、前四半期比では変化なしですが、前年同期比では6ポイント増となっています。

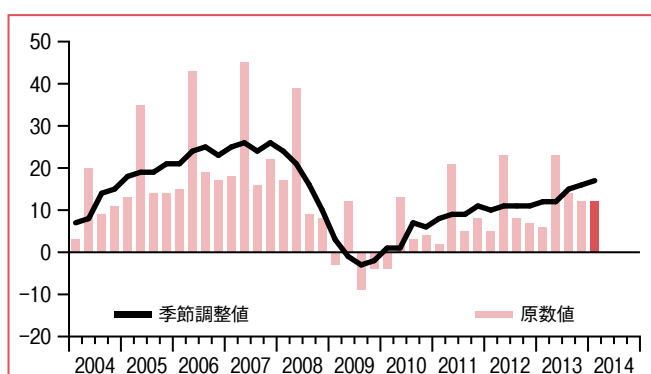
季節調整後の値では、純雇用予測は+17%と、ここ4年間で少しずつ改善を重ねており、来四半期の値は2008年第2四半期以来の最高値でした。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では5ポイント増となっています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2014年第1四半期	17	5	57	21	12	17
2013年第4四半期	16	4	61	19	12	16
2013年第3四半期	18	4	58	20	14	15
2013年第2四半期	29	6	46	19	23	12
2013年第1四半期	14	8	58	20	6	12



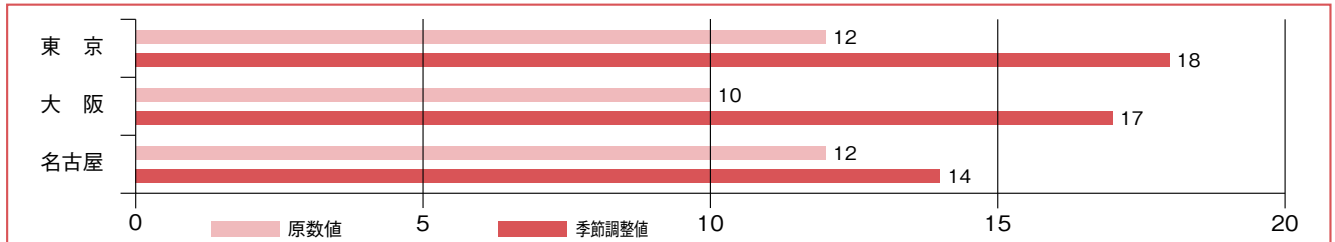
地域別比較

2014年第1四半期の純雇用予測は、3地域すべてで好調な値を示しています。雇用意欲が最も高いのは東京で、純雇用予測は+18%、大阪と名古屋は、それぞれ+17%、+14%です。

純雇用予測は、前四半期比では3地域すべてで比較的安定して推移しており、前年同期比では、東京が7ポイント増、大阪お

よび名古屋でもそれぞれ5ポイント増、3ポイント増となっています。

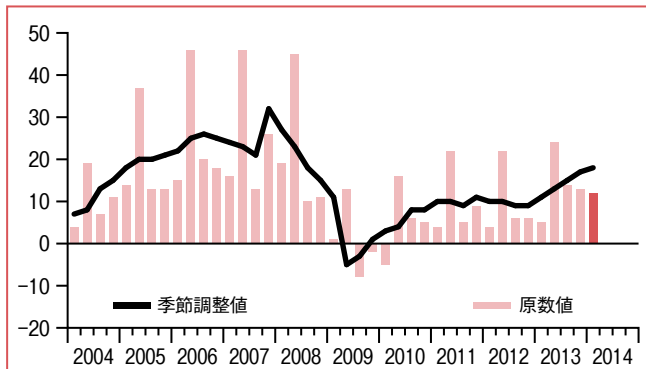
季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は3地域すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高いのは東京および名古屋です。純雇用予測は、前四半期比では2地域で減少していますが、前年同期比では3地域すべてで増加しています。



東京 12(18)%

東京の来四半期の純雇用予測は+18%で、2008年第3四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では7ポイント増となっています。

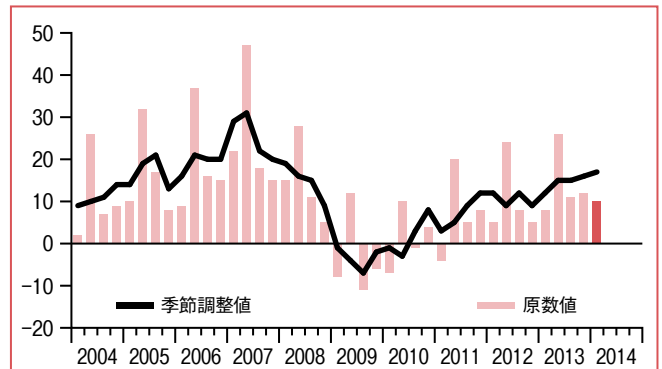
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



大阪 10(17)%

大阪の来四半期の純雇用予測は+17%で、2008年第1四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では5ポイント増となっています。

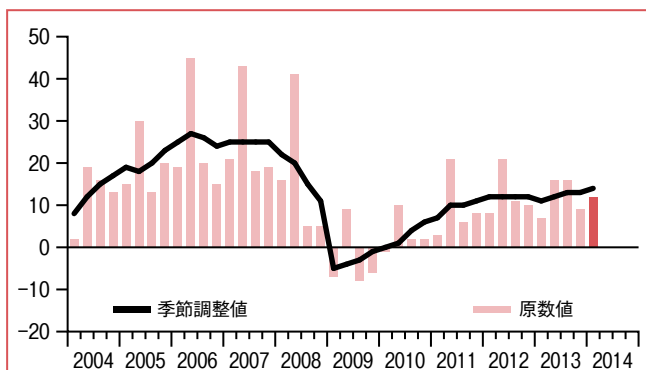
季節調整前の値では、来四半期にはある程度の雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比ではやや減少していますが、前年同期比ではやや増加しています。



名古屋 12(14)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+14%で、2008年第3四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調です。純雇用予測は、前四半期比ではやや増加、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



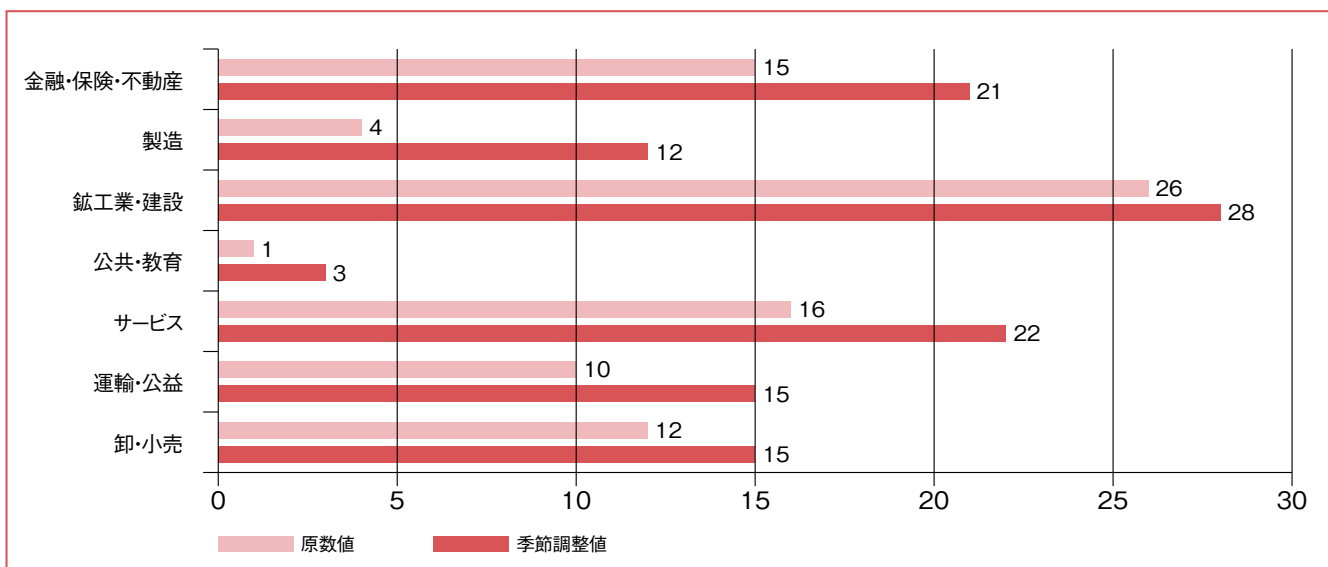
業種別比較

2014年第1四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野で、純雇用予測は+28%です。「サービス」分野も+22%と、堅調な雇用意欲を示しています。「金融・保険・不動産」分野は+21%、「運輸・公益」および「卸・小売」分野では、いずれも+15%と好調な値となっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中4業種で増加しています。上げ幅が最も大きいのは「鉱工業・建設」分野で6ポイント増、「金融・保険・不動産」および「運輸・公益」分野でも、4ポイント増となっています。一方、「卸・小売」分野では2ポイント減少しています。

前年同期比では、7業種中6業種で増加しています。「鉱工業・建設」分野では12ポイント増、「金融・保険・不動産」分野でも9ポイント増加しており、「運輸・公益」分野、「製造」分野では、それぞれ8ポイント増、6ポイント増となっています。「卸・小売」分野では比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は7業種すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野です。純雇用予測は、前四半期比では4業種で減少していますが、前年同期比では6業種で増加しています。



金融・保険・不動産 15(21)%

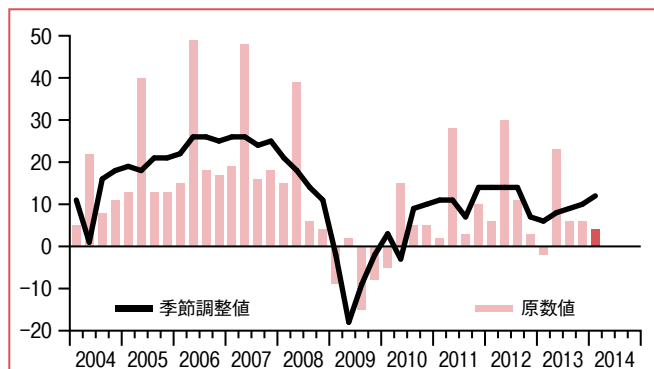
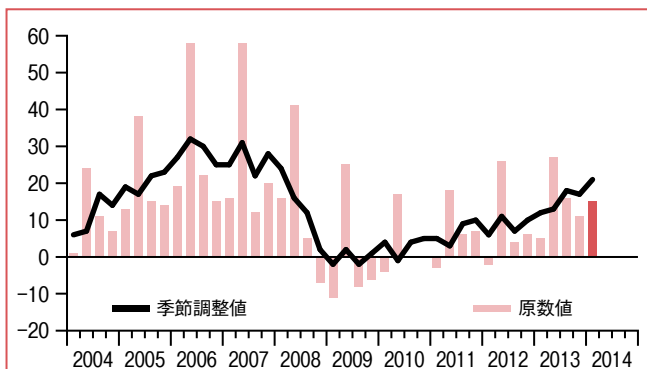
来四半期の純雇用予測は+21%で、2008年第1四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント増、前年同期比では9ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調です。純雇用予測は、前四半期比ではやや増加、前年同期比では大幅に増加しています。

製造 4(12)%

来四半期の純雇用予測は+12%で、堅調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では6ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期にはある程度の雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比ではやや減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

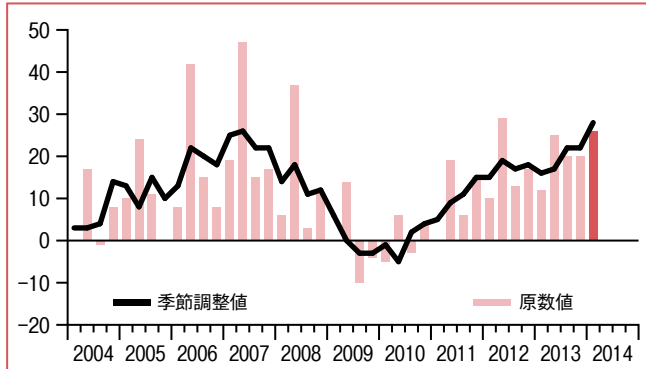


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

鉱工業・建設 26(28)%

来四半期の純雇用予測は+28%で、2003年第3四半期の調査開始以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では6ポイント増、前年同期比では12ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は強固です。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに増加、前年同期比では大幅に増加しています。

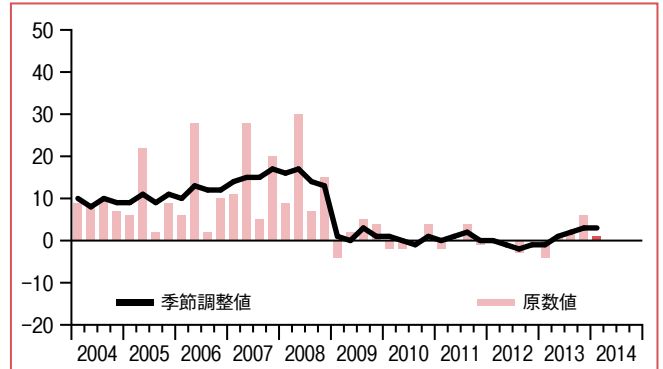


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 1(3)%

来四半期の純雇用予測は+3%で、ある程度の雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では4ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は控えめです。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

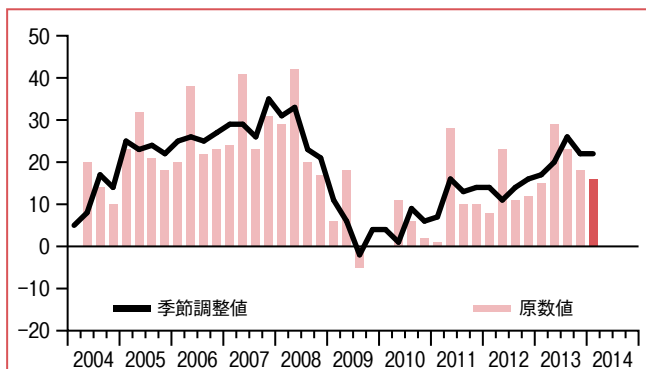


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 16(22)%

来四半期の純雇用予測は、2四半期連続の+22%で、労働市場には活発な動きが続くと予測されます。前年同期比では5ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調です。純雇用予測は、前四半期比ではやや減少していますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。

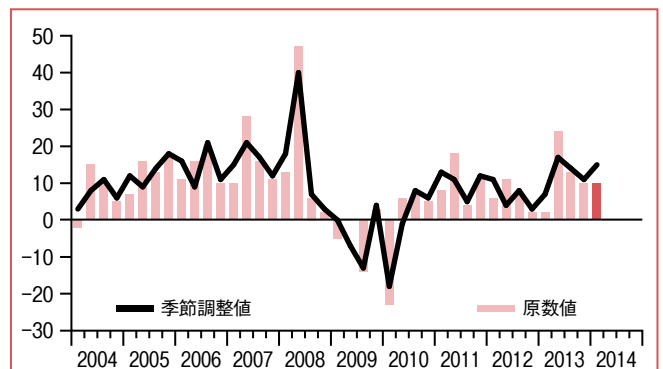


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 10(15)%

来四半期の純雇用予測は+15%で、堅調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント増、前年同期比では8ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期には期待の持てる雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

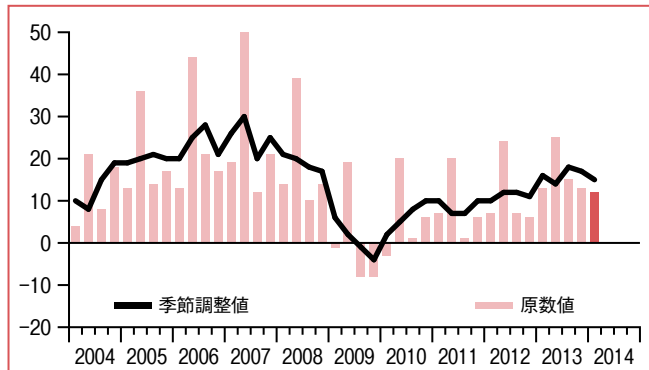


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 12(15)%

来四半期の純雇用予測は+15%で、まずまず好調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減ですが、前年同期比では比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調です。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する42の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2014年1月から3月までの世界雇用予測は42カ国・地域の65,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

調査にあたっては、すべての回答者に「2014年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

国別比較

長引く経済問題と、世界の労働市場に広がる先行きの不透明感にもかかわらず、調査対象組織の過半数が、程度の差はあれども、2014年第1四半期に引き続き増員すると回答しました。42カ国・地域のうち34カ国・地域で、「増員する」という回答が「減員する」という回答を上回っています。

世界全体で見ると、来四半期の雇用意欲が最も高いのは、台湾、インド、ニュージーランドです。雇用意欲が最も低く、純雇用予測がマイナスになっているのは、イタリア、アイルランド、フィンランド、スペイン、スロバキア、ベルギーです。純雇用予測は、前四半期比では21カ国・地域で増加、15カ国・地域で減少、前年同期比でも21カ国・地域で増加、17カ国・地域で減少しています。

世界の労働市場を1つのグループとして考えると、組織の雇用意欲の変化を示す兆しはほとんど見えません。前四半期比では、先進7カ国(G7)の純雇用予測はわずかに改善しているか、比較的安定して推移している程度であり、それ以外の国・地域の値を見ても、世界の労働市場全体がさらなる回復あるいは停滞に向かっていることを示す顕著な変化はほとんどありません。むしろ、この調査結果から分かることは、市場の先行き不透明感が依然として雇用者の心配の種となっていることです。来四半期に増員を予定していると回答した組織の多くが、景気停滞に突入する前に比べるには控えめな増員率を提示しています。中国、ブラジル、トルコなど、つい最近まで一貫して非常に高い雇用意欲を示していた労働市場においてさえも、プラスの純雇用予測が維持されているとはいえ、雇用活動はより控えめなレベルにまで縮小されています。

地域別に見ると、アジア・太平洋地域では、全体的にプラスの純雇用予測が維持されています。この地域で雇用意欲が最も高いのは台湾で、3社に1社以上の割合で、来四半期に増員すると回答しています。インドでも、ほとんどの業種、すべての地域で、活発な雇用活動が予測されており、来四半期の労働市場には明るい見通しが立っています。日本の純雇用予測は4年以上にわたって着実に改善を続け、来四半期の値は2008年第2四半期以来の最高値となっています。

中国では、純雇用予測はプラスを維持しているものの、2010年末から2011年初めにかけてのより楽観的だったレベルより低い水準で推移しています。また、中国の組織の自信低下が着実に進行していることも、中国の成長軌道が水平飛行に移っているのではないかという見方をさらに裏付ける要因となっています。アジア・太平洋地域で雇用意欲が最も低いのはオーストラリアですが、同国の「鉱工業・建設」および「金融」の両分野では、前年同期比で純雇用予測がゆるやかに増加しています。

北米・中南米地域では、マンパワーグループ調査対象10カ国のすべてで、純雇用予測はプラスを維持しています。しかしながら、ほとんどの国において、来四半期の純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも減少しています。雇用意欲が最も高いのはコロンビアで、10社のうち3社の割合で、来四半期に増員するとう回答が寄せられました。ブラジルでも堅調な雇用活動が期待されますが、同国の純雇用予測は程度の差はあれども9四半期連続で減少しており、来四半期の値は2009年の同国での調査開始以来の最低値となっています。米国の純雇用予測は引き続き好調な値を示しており、前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、雇用意欲は引き続きプラスとマイナスの入り混じった様相であり、純雇用予測がプラスとなったのは調査対象24カ国のうち16カ国でした。純雇用予測は、前四半期比では24カ国中15カ国で増加、7カ国で減少、前年同期比では13カ国で増加、8カ国で減少しています。この地域で雇用意欲が最も高いのはトルコです。最も低いのはイタリアで、12四半期連続のマイナス値を記録しています。反対に、ギリシャの来四半期の雇用意欲は著しく増大しています。純雇用予測は6四半期連続で増加しており、来四半期の値は過去5年間の最高値となっています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2013年第1四半期	2013年第4四半期	2014年第1四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	11(10)*	6(7)*	6(5)*	0(-2)*	-5(-5)*
ブラジル	21(26)*	13(19)*	10(16)*	-3(-3)*	-11(-10)*
カナダ	6(13)*	8(10)*	5(12)*	-3(2)*	-1(-1)*
コロンビア	15(17)*	15(13)*	17(19)*	2(6)*	2(2)*
コスタリカ	15(15)*	13(11)*	15(10)*	2(-1)*	0(-5)*
グアテマラ	17(15)*	18(17)*	13(11)*	-5(-6)*	-4(-4)*
メキシコ	18(20)*	14(15)*	12(14)*	-2(-1)*	-6(-6)*
パナマ	18	24	14	-10	-4
ペルー	16(16)*	17(16)*	15(16)*	-2(0)*	-1(0)*
米国	9(12)*	10(13)*	10(13)*	0(0)*	1(1)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2013年第1四半期	2013年第4四半期	2014年第1四半期		
	%	%	%	%	%
日本	6(12)*	12(16)*	12(17)*	0(1)*	6(5)*
オーストラリア	7(8)*	3(4)*	7(6)*	4(2)*	0(-2)*
中国	14(15)*	14(13)*	12(13)*	-2(0)*	-2(-2)*
香港	12(12)*	15(14)*	14(14)*	-1(0)*	2(2)*
インド	23(27)*	40(41)*	29(33)*	-11(-8)*	6(6)*
ニュージーランド	15(17)*	18(17)*	19(21)*	1(4)*	4(4)*
シンガポール	10(12)*	21(20)*	16(19)*	-5(-1)*	6(7)*
台湾	26(34)*	37(36)*	32(39)*	-5(3)*	6(5)*

Manpower Employment Outlook Survey Japan

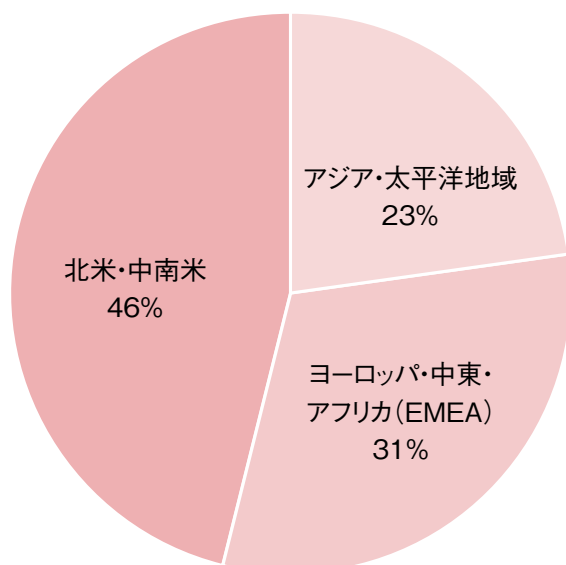
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2013年第1四半期	2013年第4四半期	2014年第1四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	-1(4)*	1(1)*	0(5)*	-1(4)*	1(1)*
ベルギー	0(0)*	-1(-1)*	-1(-1)*	0(0)*	-1(-1)*
ブルガリア	-4	4	1	-3	5
チェコ共和国	-8(-4)*	0(0)*	0(4)*	0(4)*	8(8)*
フィンランド	4	-6	-6	0	-10
フランス	-2(-1)*	0(0)*	-1(2)*	-1(2)*	1(3)*
ドイツ	5(7)*	3(3)*	2(4)*	-1(1)*	-3(-3)*
ギリシャ	-16(-10)*	-4(1)*	1(7)*	5(6)*	17(17)*
ハンガリー	-2(1)*	-3(-3)*	3(6)*	6(9)*	5(5)*
アイルランド	-8(-5)*	-4(-4)*	-9(-6)*	-5(-2)*	-1(-1)*
イスラエル	10	6	10	4	0
イタリア	-12(-10)*	-17(-14)*	-12(-10)*	5(4)*	0(0)*
オランダ	-7(-8)*	-2(-2)*	-1(0)*	1(2)*	6(8)*
ノルウェー	5(6)*	4(4)*	2(3)*	-2(-1)*	-3(-3)*
ポーランド	-6(-1)*	3(5)*	4(9)*	1(4)*	10(10)*
ルーマニア	3(10)*	0(3)*	1(4)*	1(1)*	-2(-6)*
スロバキア	-8	1	-2	-3	6
スロベニア	-9	0	2	2	11
南アフリカ	1(-1)*	5(5)*	6(4)*	1(-1)*	5(5)*
スペイン	-13(-11)*	-7(-7)*	-6(-4)*	1(3)*	7(7)*
スウェーデン	2(5)*	1(2)*	2(5)*	1(3)*	0(0)*
スイス	1(1)*	-2(-3)*	0(0)*	2(3)*	-1(-1)*
トルコ	10	18	16	-2	6
英国	4(6)*	7(6)*	3(5)*	-4(-1)*	-1(-1)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2014年第1四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 65,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が46%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が23%、EMEA地域の24カ国が31%です。

アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域の8カ国・地域で、15,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

この地域全体で、純雇用予測はプラスを維持しています。雇用意欲が最も高いのは、台湾、インド、ニュージーランドです。純雇用予測は、前四半期比では8カ国・地域のうち4カ国・地域で増加、前年同期比では8カ国・地域のうち6カ国・地域で増加しています。

台湾の純雇用予測は、調査対象42カ国・地域の中で最高値です。輸出依存型経済の台湾において、組織の自信はこれまでのところ、他の国・地域の市場における先行き不透明感の影響を受けていないように伺えます。3社に1社以上の割合で来四半期に増員すると回答しており、「運輸・公益」および「卸・小売」分野の純雇用予測は、2005年第2四半期の同国での調査開始以来の最高値を記録しています。

インドでは、来四半期も強固な雇用意欲が継続する見込みですが、純雇用予測は、前四半期比では7業種すべて、および4地域中3地域で減少しています。雇用意欲が最も高いのは「卸・小売」および「鉱工業・建設」分野であり、全国的なインフラ改善事業の積極的な推進が人材需要の増加につながっています。「サービス」分野でも、インド企業および多国籍企業によるIT人材の積極的採用が続いているた

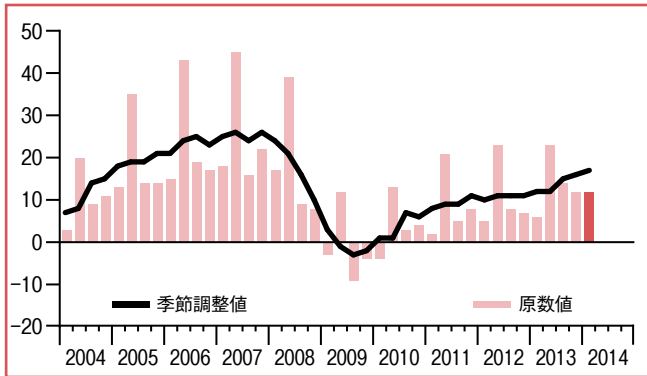
め、労働市場には活発な動きが続く見通しです。

日本では、組織の楽観的姿勢が引き続き強まっており、来四半期の純雇用予測は2008年第2四半期以来の最高値となっています。「鉱工業・建設」分野の純雇用予測も、2003年第3四半期の同国での調査開始以来の最高値でした。

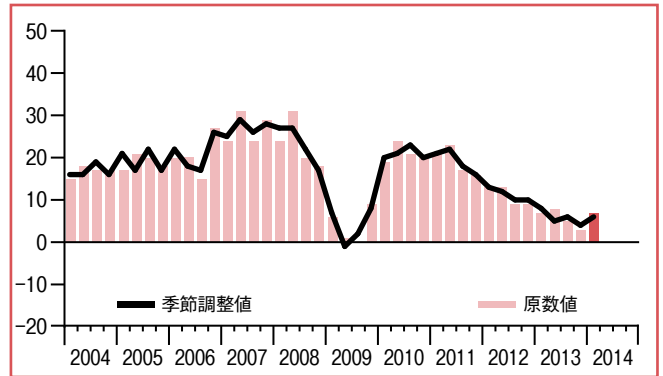
その他の国・地域について見ると、中国の純雇用予測は3四半期連続で堅調な値を示していますが、最大の輸出先であるヨーロッパで経済の先行き不透明感が続いていることや、中国国内で育成する管理職候補の人材不足により継続的成長が危惧されていることから、組織の楽観的姿勢は抑えられています。シンガポールの純雇用予測は、前年同期からゆるやかに増加していますが、これはこの地域における空輸および海上輸送の中心地としての同国の役割を強化しようという継続的な取り組みにより、「運輸・公益」分野で純雇用予測が大幅に増加したことが一因です。

オーストラリアの純雇用予測は、7四半期連続で、この地域における最低値となっています。しかしながら、同国の「資源」分野で生産量が少しずつ増大しており、「金融・保険・不動産」および「鉱工業・建設」分野の純雇用予測もゆるやかに増加しているため、前四半期比では純雇用予測はやや増加しています。

日本

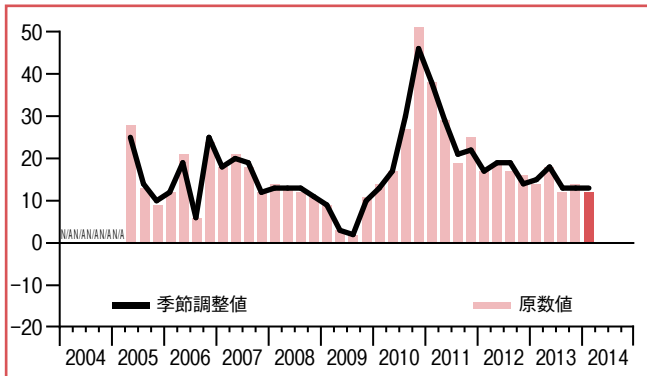


オーストラリア



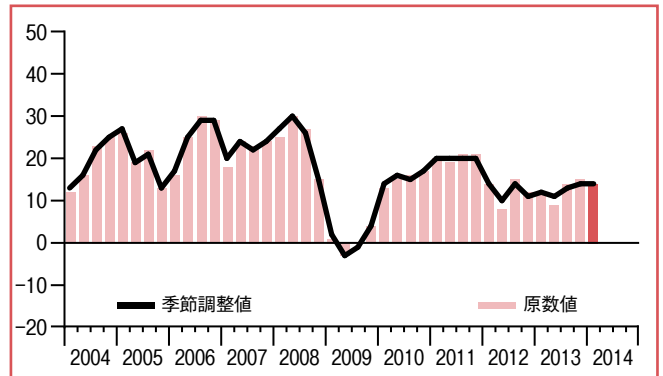
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



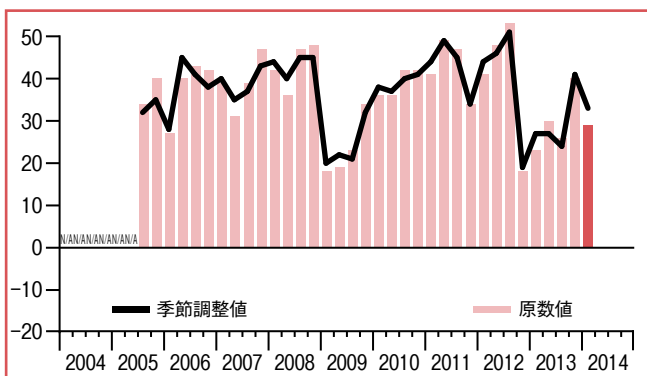
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



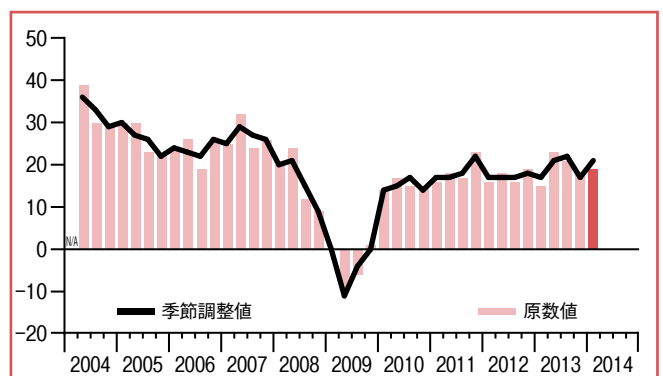
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



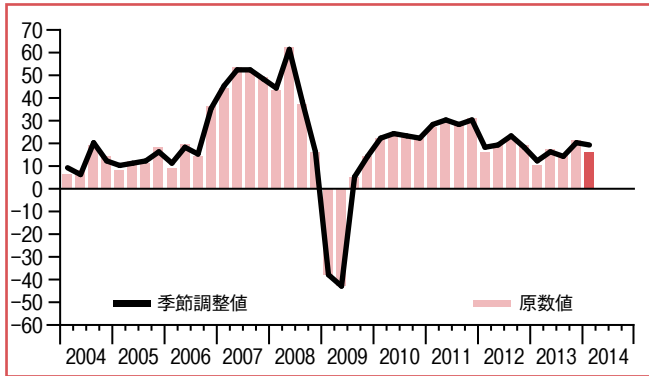
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド

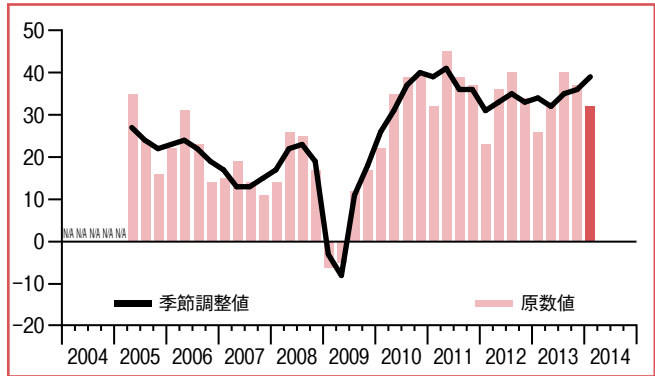


*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

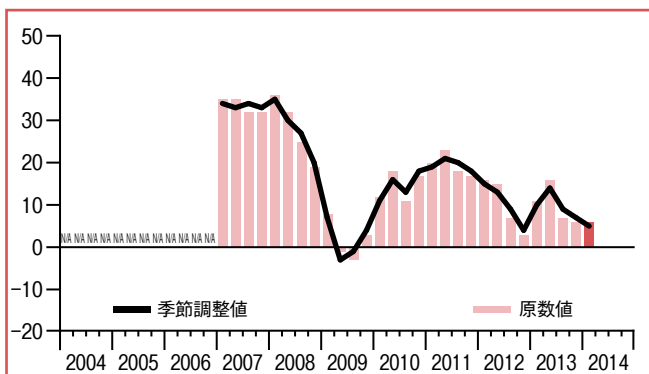
北米、中米、南米地域の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第1四半期の雇用予測値を算出しました。来四半期の純雇用予測は、程度の差はありますが、いずれの国においてもプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では10カ国中6カ国で比較的安定して推移しているか、増加ですが、前年同期比では、10カ国中9カ国で比較的安定して推移しているか、減少しています。

雇用意欲が最も高いのは、コロンビア、ブラジル、ペルーで、最も低いのはアルゼンチンです。コロンビアの好調な純雇用予測は、「鉱工業」分野における人材需要の大幅な増加と、オリノキア地方および太平洋岸地域で活発な労働市場の動きが予測されていることに牽引されたものです。ペルーの好調な純雇用予測は、「公共・教育」分野で精力的な雇用活動が期待されていることと、「サービス」分野での需要増加が大きな要因となっています。ブラジルでも、雇用意欲は引き続き堅調で、5社のうち1社以上の割合で、来四半期に増員すると回答しています。ただし、純雇用予測は9四半期連続で減少しており、来四半期の値は、ほとんどの業種および地域において、2009年第4四半期の同国での調査開始以来の最低値となっています。

他の国々について見ると、米国の純雇用予測は引き続き好調な値となっており、先ごろ政府機関が一時閉鎖されたことも、来四半期の純雇用予測にさほど影響しなかったと伺えます。米国の純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも、比較的安定して推移しています。「レジャー & ホスピタリティ」分野では、調査対象組織の4分の1以上が来四半期に増員すると回答しており、こうした強固な人材需要が、国全体の純雇用予測を押し上げる要因となっています。「卸・小売」分野および「プロフェッショナル&ビジネス」分野でも、堅調な雇用活動が続くと予測されますが、純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、やや減少しています。

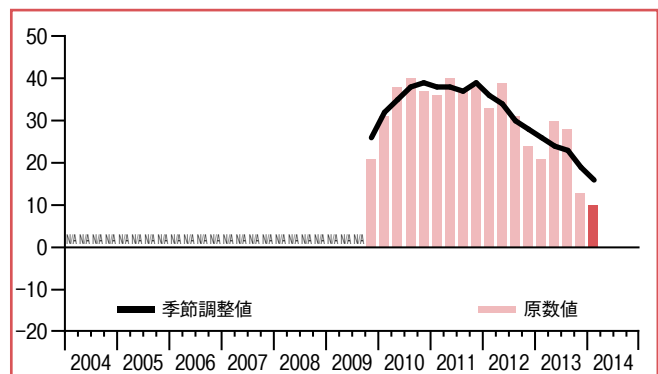
カナダでは、いずれの業種および地域においても、純雇用予測はプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは、2四半期連続で「建設」分野です。一方、メキシコでは、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測が3四半期連続で回復しています。これは同国の石油産業界における需要増大に後押しされたものです。しかしながら、メキシコの純雇用予測は均一的にプラスを維持しているとはいえ、前年同期比では全業種および全地域で、程度の差はあれども純雇用予測が減少していることから、同国の全体的な雇用意欲は弱まると予測されます。

アルゼンチン



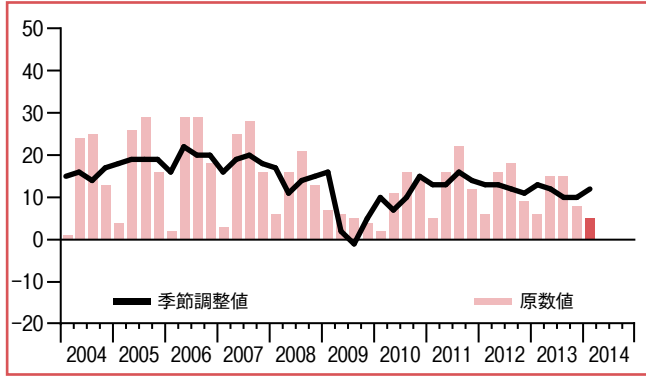
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

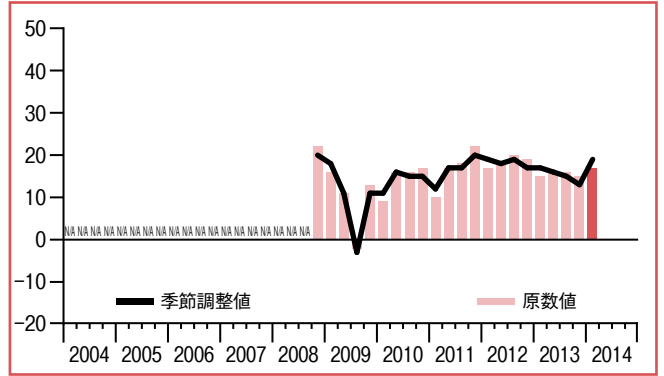


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

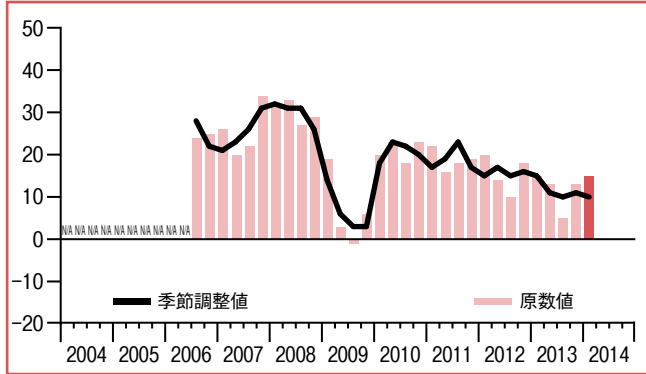


コロンビア



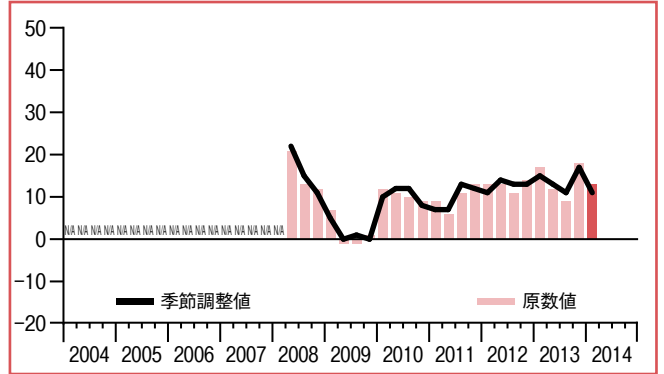
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



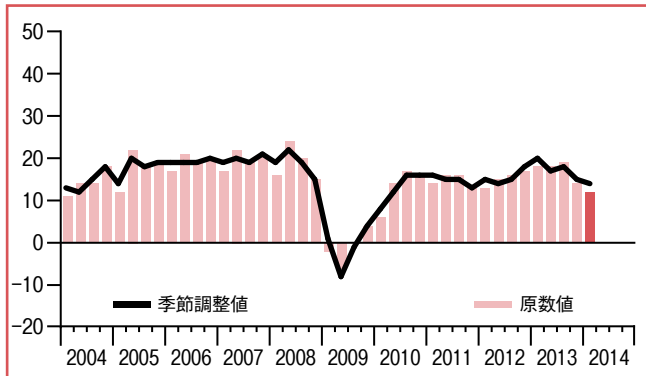
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



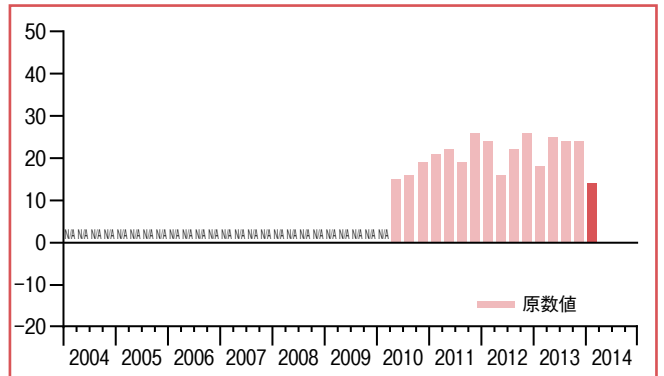
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



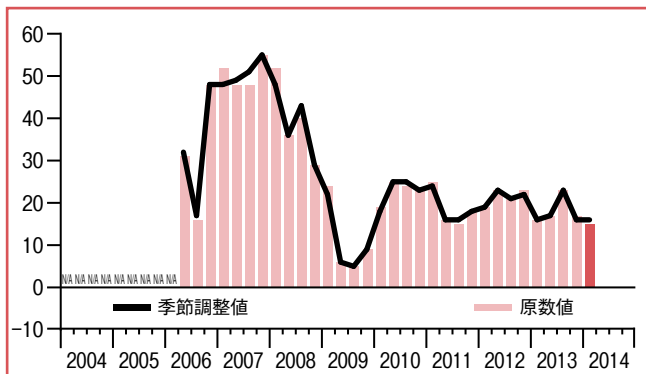
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



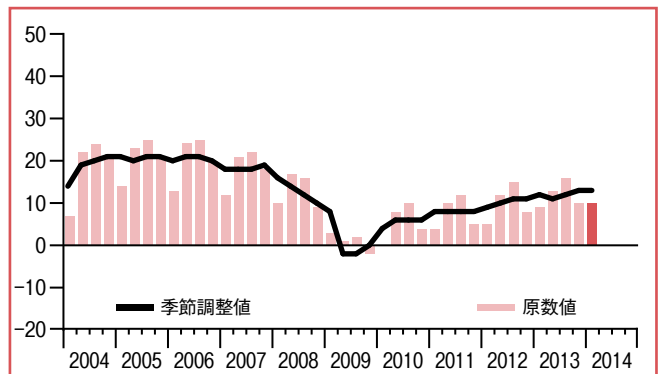
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の24カ国で、20,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

この地域の雇用意欲は、プラスとマイナスが入り混じった様相です。この地域の調査対象24カ国のうち16カ国で純雇用予測はプラスとなっており、前四半期比および前年同期比では、ほとんどの国で純雇用予測は増加しています。しかしながら、ユーロ圏全体のGDPを試算してみると、経済の回復ペースが依然としてあまりにも遅く、こうしたペースでは、失業率、特に25歳以下の若年層の失業率が24%を超えている国における若者の失業率を大幅に改善するには不十分です。

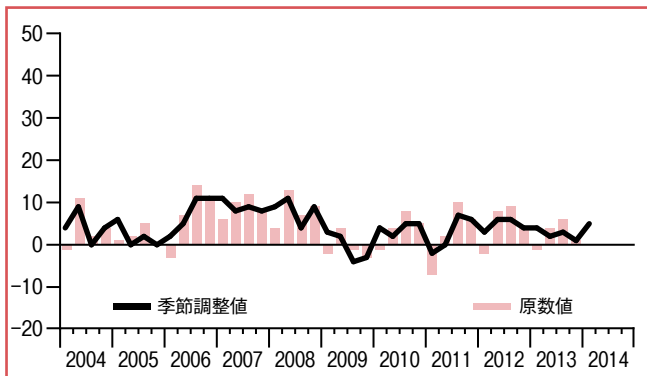
来四半期の雇用意欲が最も高いのは、トルコ、イスラエル、ポーランドです。トルコでは、「製薬」分野および「卸・小売」分野で、純雇用予測が前年同期から大幅に増加したことが、来四半期の純雇用予測を押し上げる要因となっています。ポーランドでは、ほとんどの業種および地域で、前四半期比でも前年同期比でも、純雇用予測は増加しており、国全体の純雇用予測は過去2年あまりの間の最高値となっています。EMEA地域で雇用意欲が最も低いのはイタリアで、純雇用予測は、前四半期比ではやや増加していますが、前年同期比ではマイナス値のまま変化なしとなっています。

ギリシャの純雇用予測は、より希望の持てる値となっています。2013年第4四半期の純雇用予測が修正されたため、純雇用予測は2四半期連続のプラス値となり、来四半期の値は2008年第4四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は9業種中7業種、2地域のいずれにおいてもプラスとなっており、前年同期比では、9業種中8業種、2地域のいずれにおいても、大幅に増加しています。

ドイツの純雇用予測は、慎重ながらも楽観的な値を維持しています。雇用意欲が最も高いのは、7四半期連続で「金融・ビジネスサービス」分野です。「運輸・保管・通信」分野の純雇用予測は、前四半期比で大幅に増加しています。しかしながら、ドイツ全体で見ると、組織は長引く人材不足に依然として懸念を示しており、多くの組織が、必要な雇用適性を持つ人材を確保するために、より柔軟な雇用戦略を採用する取り組みを強化する必要があると認めています。

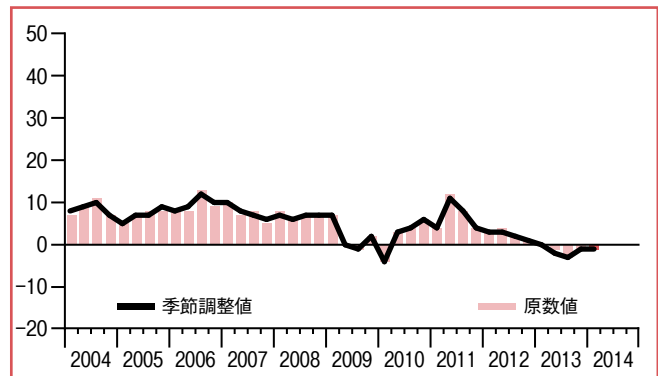
一方、フランスでは、雇用意欲はプラスを維持していますが、雇用ペースは弱まる見込みです。組織は、有意義な雇用増大の負担になると主張して、税政策に反対を続けています。雇用意欲が最も高いのは「金融・ビジネスサービス」分野です。「レストラン・ホテル」分野の純雇用予測は再び減少に転じ、2003年第3四半期の調査開始以来の最低値となっています。

オーストリア



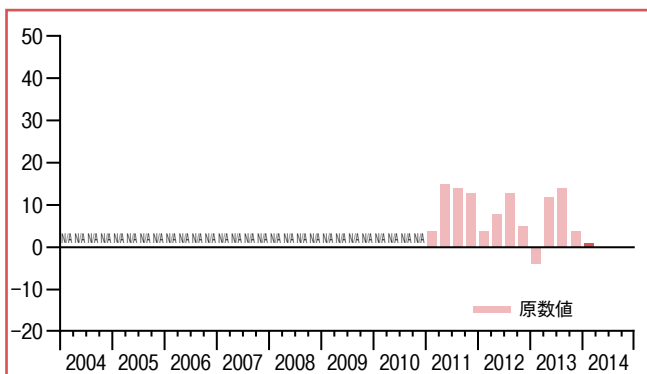
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



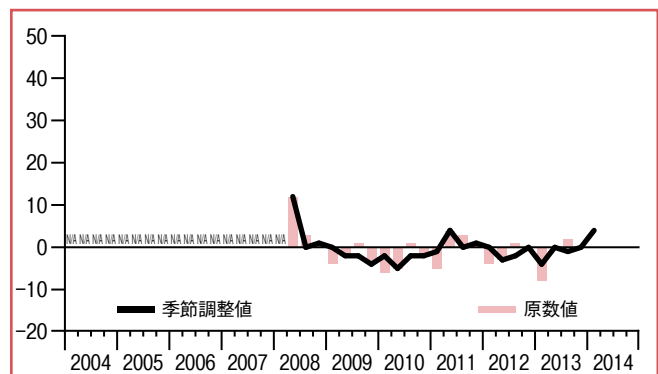
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



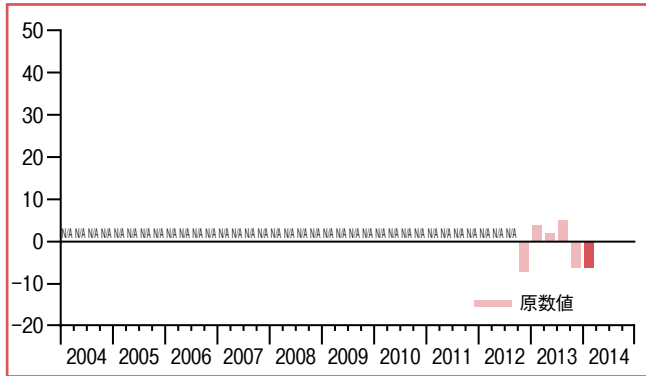
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



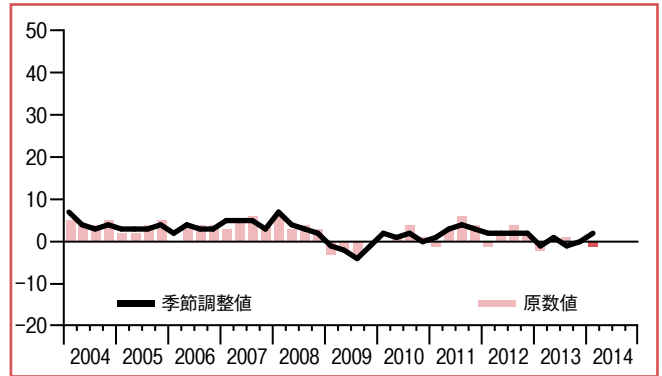
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

フィンランド



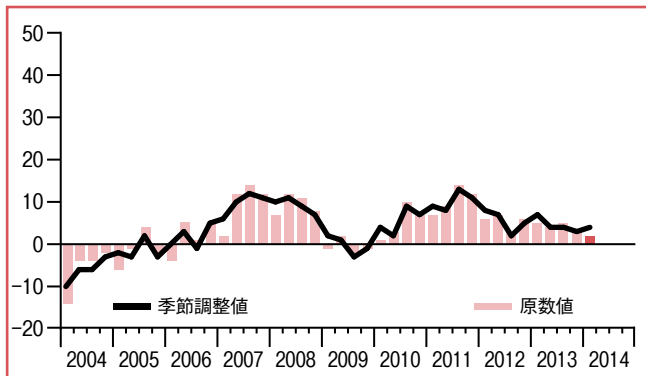
*フィンランドは2012年第4四半期から調査に参加しました。

フランス

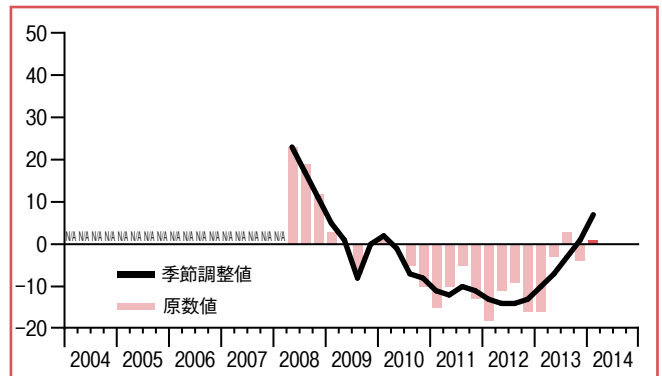


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

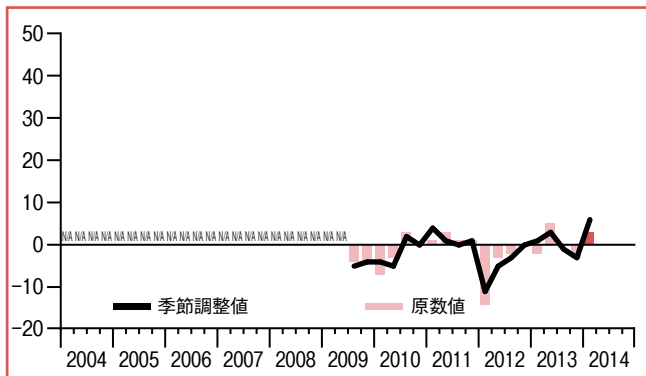


ギリシャ



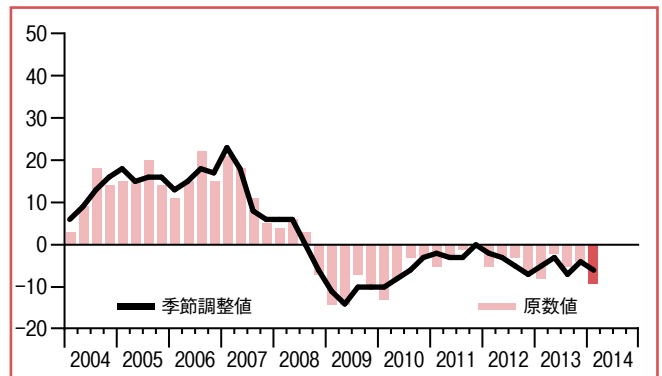
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー



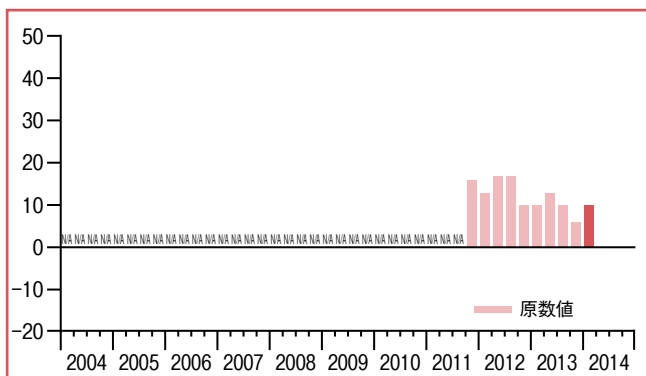
*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド



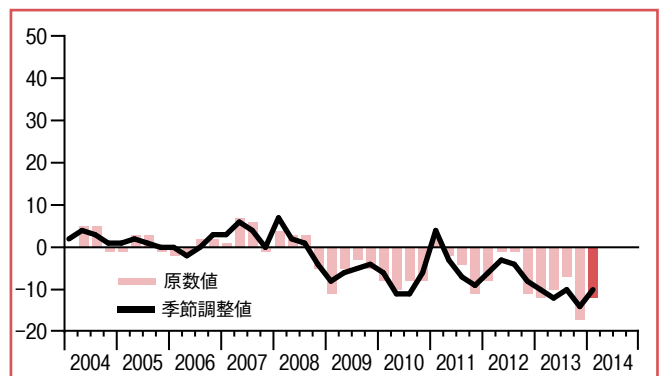
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イスラエル



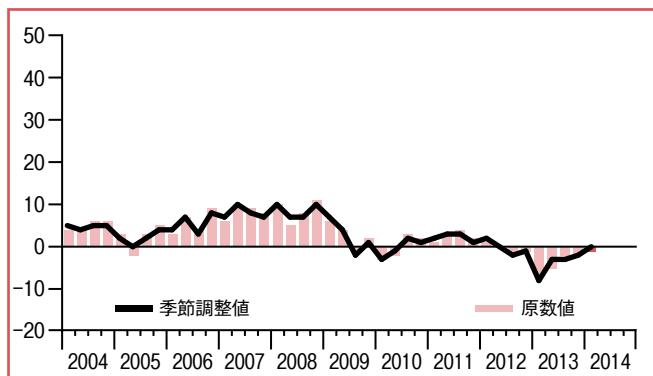
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



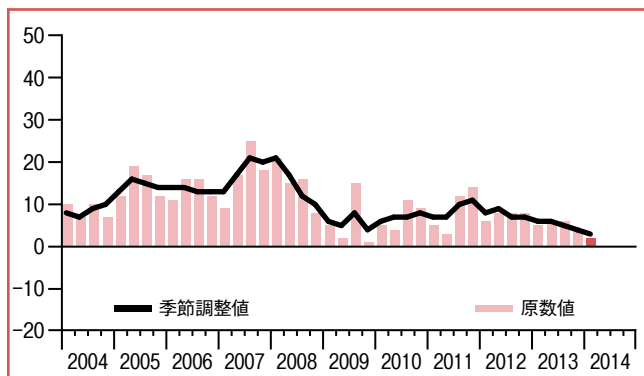
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

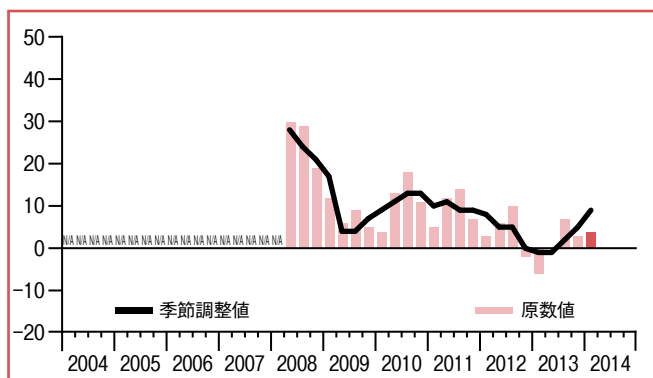


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

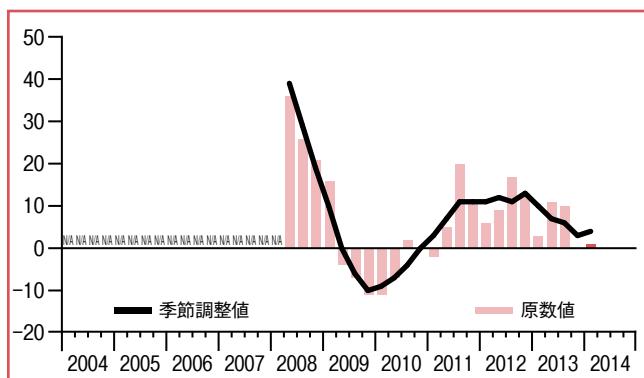


ポーランド



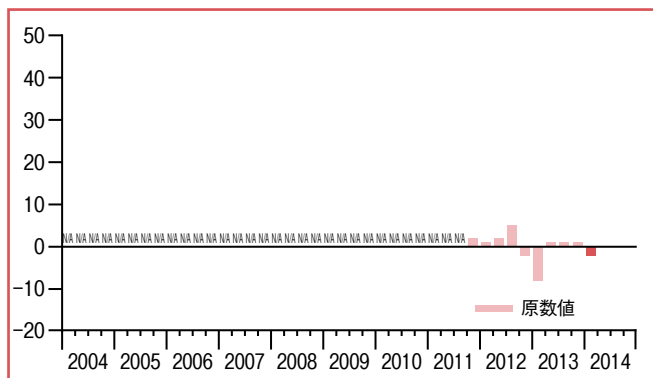
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ルーマニア



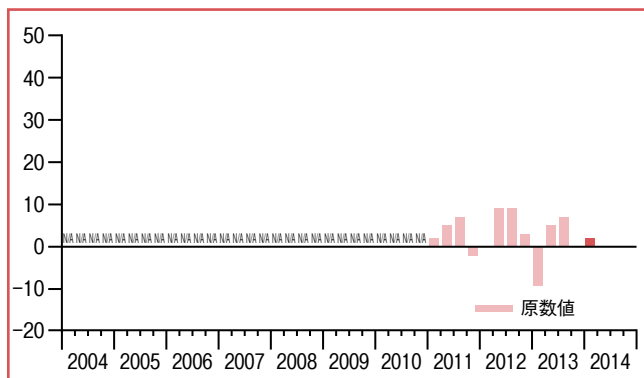
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



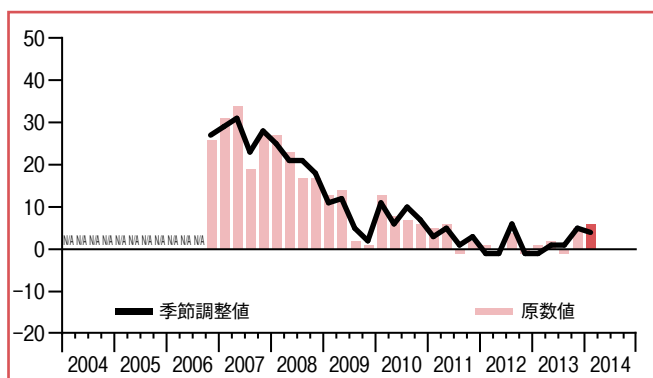
*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



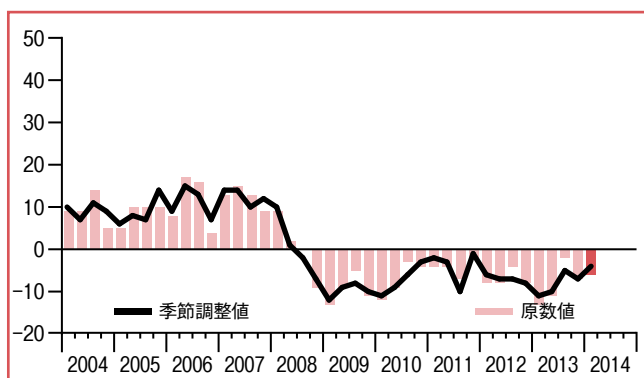
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



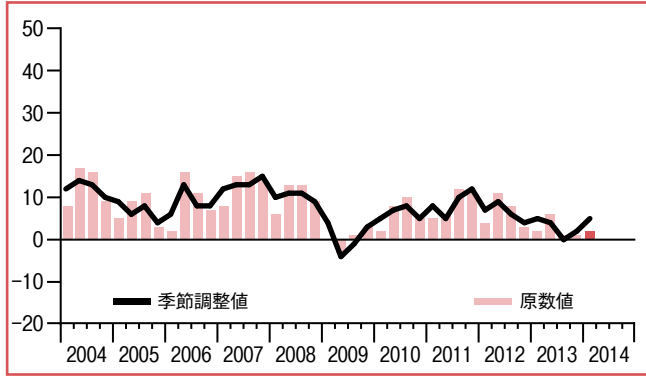
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



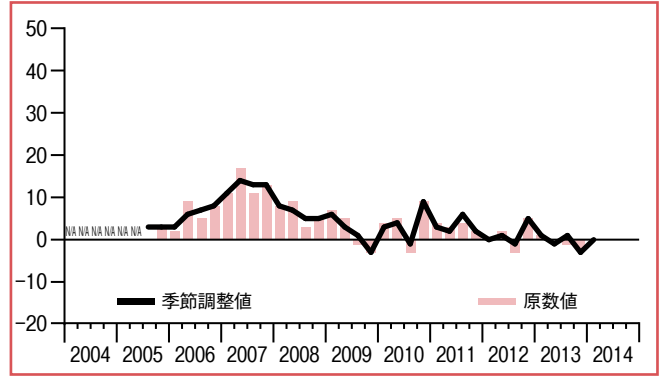
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



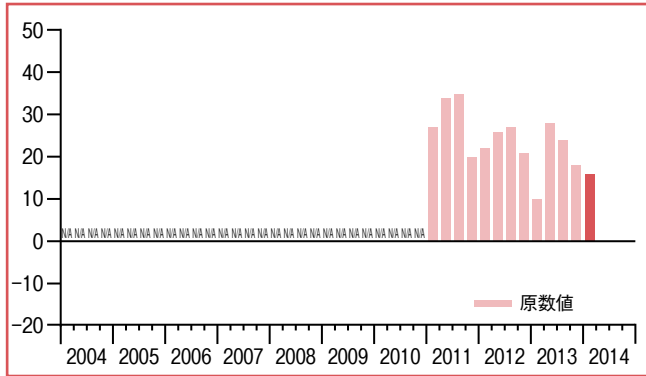
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



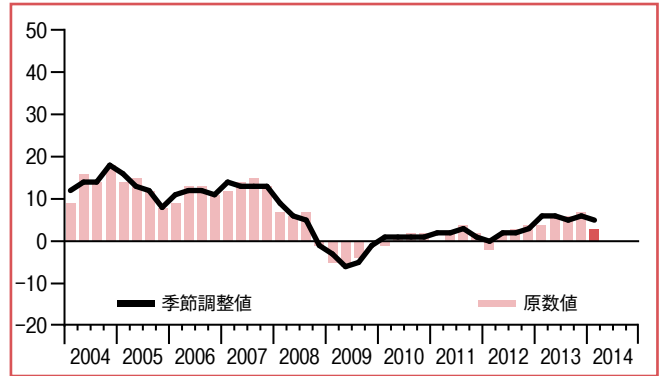
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界42カ国・地域の65,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。42カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコブ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

2014年第1四半期の調査にあたっては、全世界で調査対象となるすべての組織に、「2014年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、フランス、ブラジル、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケトリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポー

- ランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。
- 2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人が、第2四半期より季節調整の適用を開始。フィンランドのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。コロンビアで季節調整の適用を初めて開始。
- 2013 ハンガリーのマンパワーグループ法人が、第3四半期より季節調整の適用を開始。ブラジルのマンパワーグループ法人が、第4四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループ™について

マンパワーグループ™(NYSE: MAN)は、画期的なワークフォースソリューションの世界的リーダーとして、企業、コミュニティ、国、および個人の利益を目的に、世界のワークフォースに対して優秀な人材を安定的に供給しています。マンパワーグループは、組織がビジネスの機敏性とワークフォースの柔軟性を共に達成できるようなソリューションを提供しており、労働業界における65年の実績をもとに、ワークモデルの創出、人事慣習の設計、顧客が将来的に必要とする人材の供給源への働きかけなどを行っています。能力主義が支配的な経済システムとなっている世界において、人材の紹介、採用活動、人材コンサルティング、アウトソーシング、キャリア管理から、従業員の査定、研修、能力開発までを行い、組織の革新性と生産性を引き出しています。マンパワーグループは、80カ国・地域における40万の顧客との関係を通じて、毎日、63万人以上の人々を仕事と結び付け、彼らの経験の積み重ねや雇用適正の向上に貢献しています。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、およびRight Management®を通じて提供されています。マンパワーグループは2013年の「世界で最も倫理的な企業」の1社に3年連続で選出され、業界で最も信頼されるブランドであることが再確認されました。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 井筒 廣之

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：43万4,600人(2013年10月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2013 ManpowerGroup. All rights reserved.

